

事業中評価チェックリスト

						番号	20
事業名	土砂災害対策事業 (砂防)		路線・河川 ・地区等名	たてあと沢 ^{さわ}	施行 場所	さけかわむらきょうづか 鮭川村京塚	
評価該当基準	事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業					実施主体	山形県
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 (過年度評価時目標)	R2	全体事業費(進捗度%)	2.7 億円	(69.0%)	事業延長等	えん堤 1 基	
	R8	内工事費	2.0 億円	(61.1%)			
	[R6]	内用地・補償費	0.1 億円	(96.4%)	供用延長等	—	
	(-)	内測試費等	0.6 億円				
事業の目的(地域性・特質性) ・当箇所は土砂氾濫区域内に人家 26 戸、県道約 100m、市道等約 650m 及び一時避難箇所となっている京塚集会場を抱える土石流危険溪流である。このため、溪流内は荒廃が進んでおり、豪雨時に想定される土石流による被害を防止するため砂防えん堤を整備するものである。							
事業概要(主要工事内容) 不透過型えん堤 1 基							
事業の実施状況 ・令和2～3年度：測量・設計 ・令和4年度：用地補償～工事用道路整備 ・令和5年～：本体工事							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・令和8年度の完成を見込んでいる。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はない。 ② 財政状況の変化 予算が厳しい状況ではあるが、効率的効果的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に変化はなく、近年の豪雨により事業箇所周辺で地すべりが多発していることから、事業の重要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に反対者はなく、地元自治体とは異常気象時に引き続き連携して対応することを確認している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また、事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●京塚地区の人家28戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道 100m、市道 650m の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 分析指標	・総便益の現在価値(B)				
4%	8.0		24.6 億円				
2%(参考値)	11.6		・総費用(事業費+維持管理費)				
1%(参考値)	14.5		の現在価値(C)				
3.1 億円							
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○渓床浸食の防止、土石流の防止、流出土砂の調整機能を有するのは砂防えん堤のほかにはない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・工事用道路の設置位置に関して、地元の調整に不測の日数を要したため							
評価区分	継続 A	評価の理由	計画より2年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				